

令和 7 年度 主要事業

①通番	24	①事務事業名称	クビアカツヤカミキリ防除事業	①所管部署	課名 環境政策課	係名 衛生係					
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
施策	1-1 公園の保全と緑化の推進			2	町ぐるみによる緑化の推進						
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称		特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(平成十六年法律第七十八号)							
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯		バラ科樹木(桜・梅等)のみを食害する特定外来生物クビアカツヤカミキリの被害が本町で拡大していることを受け、これ以上の被害の拡大を防止し、本町の良好な住環境保全のため、桜を有する公共施設所管課全てで防除対応を行う。							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国		県	● 民間	住民NPO等	大和高田市等						
⑧サービスの分類		9 内部管理									
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	広陵町内被害確認地域(公共施設) 河川・公園・町道・教育施設・古墳・その他町有財産				⑨対象者の母数	約1,500本 (町有施設内バラ科樹木総本数)					
⑩目的・期待成果	本町では、令和3年に特定外来生物クビアカツヤカミキリによるバラ科樹木(桜・梅等)への被害が初めて確認され、令和6年までの間で、316本の被害が確認されている。町所管のバラ科樹木は、延べ1,500本程度であり、このまま対策を講じずに放置すると、町内全ての桜が被害を被る可能性が現実味を帯びてきたため、対応を検討し事業着手した。事業目的として、被害拡大防止及び町の財産である桜をはじめとしたバラ科樹木の保全の他、桜を中心とする豊かな生態系の保全が図られ住民の住環境の維持に繋がると共に、枯死による倒木などの危険性を排除する。										
⑪実施方法	令和7年度においては、被害木(桜)68本を伐倒した。また、公共施設(道路・公園・農業施設・文化財施設・教育施設)の桜について、各課所管課職員でウッドスター及びびりパイプの樹幹注入を行った。さらに樹木匠に委託し、公共施設の桜について、被害木の状況調査を行った。 令和8年度においては、令和7年度同様に樹幹注入及び伐倒作業を行っていく。また、堤防の桜については地域住民と協働して樹幹注入作業を計画している。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業名	一般経費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円				1,965		1,855	樹幹注入剤等購入
		12 節	委託料	千円				13,024		34,298	樹幹注入施工委託料・伐採委託料
		17 節	備品購入費	千円				43		71	樹幹注入用ドリル等
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
	(参考)財源内訳	事業費合計額		(A)	千円	0	0	15,032		36,224	
		国庫支出金		千円				7,471		18,111	特定外来生物防除等対策事業交付金
		県支出金		千円							
町単費		千円	0	0	7,561		18,113				
当該会計の財源		千円			7,561		18,113				
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.10		0.10	
		技能労務職員		人・年				0.00		0.00	
		再任用職員		人・年				0.00		0.00	
		会計年度任用職員		人・年				0.00		0.00	
	人件費	一般行政職員		千円				542		542	
		技能労務職員		千円				0		0	
		再任用職員		千円				0		0	
		会計年度任用職員		千円				0		0	
	職員人件費計(概算)		(B)	千円				542		542	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	15,574		36,766			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	15,574		52,340			
受益者負担の割合		%		-	-		-		-		

令和 7 年度 主要施策の成果

①通番	32	①事務事業名称	竹取公園周辺地区まちづくり事業		①所管部署	課名	係名					
						公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント係					
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
2-1	地域特性を活かしたまちづくりの推進				2	2	既存の市街地等における都市機能の充実					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
竹取公園は広陵町の集客交流拠点となっているが、公園施設の老朽化に加え、カフェ・レストランなどの施設がない等の課題がある。平成31年4月に奈良県と「広陵町竹取公園周辺地区まちづくりに関する基本協定書」を締結し、周辺の施設（馬見丘陵公園、観光農園、古墳など）と連携し、観光地として賑わいを創出することとなった。												
⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか												
国	●	県	●	民間		住民NPO等						
⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
⑧サービスの分類 8 ハード事業（土木・建設）												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	令和3年7月に策定した「広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画」に基づき、施設整備等を進める。						⑨対象者の母数					
⑩待	竹取公園周辺地区を広陵町の賑わいの拠点とし、町内外から人を呼び込む。											
⑪実	奈良県とのまちづくり基本協定を結び、竹取公園周辺の賑わい創出のため、様々な事業を実施する。 事業実施に当たっては、国の交付金や県の補助金を活用する。 令和6年度 民間活力導入に向けたサウンディング調査、概略設計 令和7年度 サウンディング調査、事業者公募指針検討 令和8年度～ 事業者公募及び実施設計、都市計画変更に関する協議											
⑫歳出予算科目（事業名は予算科目名称を記入）												
会計	一般	款	6	項	4	目	1 事業名 一般経費					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）												
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	5,500	14,516	0	10,000	サウンディング調査、事業者公募指針作成			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
	（参考）財源内訳	その他の節		千円								
		事業費合計額		(A)	千円	5,500	14,516	0	10,000			
		国庫支出金		千円	2,750	7,250						
		県支出金		千円								
町単費		千円	2,750	7,266	0	10,000						
当該会計の財源		千円	2,750	7,266	0	10,000						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.20					
		技能労務職員		人・年			0.00					
		再任用職員		人・年			0.00					
		会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員		千円			1,084	#VALUE!				
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!				
		再任用職員		千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			1,084	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円	5,500	14,516	1,084	#VALUE!					
R	5	年度以降総コスト累計	千円	5,500	20,016	21,100	#VALUE!					
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!					

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 個別事業に着手した件数	件		3		0		0	累計 7	
		単位コスト千円		1,833.3		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 竹取公園への来園者数(休日1日当たり)	人		3,000		3,000		4,000	4,000	
		単位コスト千円		1.8		4.8		0.0		
		単位コスト増減率				163.9%		-100.0%		
	2			-		-		-		
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 単位コストについて、設計段階であるため、比較が困難である。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	民間活力導入に向けた検討段階であるため、現時点では効果を発揮していない。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業は、奈良県と連携し、竹取公園を核とした賑わいのあるまちづくりの実現に向けて取り組んでおり、将来は、カフェ等の誘致により、更なる賑わいの拠点となると見込まれる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	民間事業者へのヒアリングの中で、民間活力導入のためには、町による施設整備や民間への財政支援などの検討が必要との意見があることから、財源を確保し、整備を進める必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止 ☐ 現状維持 ☐ その他	☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充	☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充	☐ 過剰サービス是正のための縮小							

令和 7 年度 主要施策の成果

①番番	2	①事業事業名称	公共交通運行事業					①所管部署	課名 都市整備課		係名 都市計画係			
(ア) 実施根拠														
②施策	番号	施策名					②展開方向	番号	展開方向名					
	2-4	道路・公共交通の充実					2	持続可能な公共交通ネットワークの構築						
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない														
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 奈良交通路線バスの休廃止による交通空白地の補完												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況														
国	県	民間	●	住民NPO等	全国複数の自治体で実施している。									
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨実施方法	⑩期待成果	自身で自由に移動できない方												
⑪実施方法	⑩期待成果	自身で自由に移動できない方の公共交通での移動の実現・公共交通ネットワークの構築により円滑な移動の実現												
⑪実施方法	⑩期待成果	本町における公共交通(バス)は奈良交通(株)の路線バスとコミュニティバス「広陵元気号」が運行しており、両者について、利用者の確保及び運転者不足等の課題があり、持続的な運行のために、ニーズに沿った運行方法に加えて、利用者増加に向けたモビリティ・マネジメントに取り組んでいく必要がある。 このような背景の中、令和5年7月に従来の定時定路線(3路線)の運行から、定時定路線の広陵元気号中央幹線1路線を改編した上で残しつつ、支線2路線をAI予約型乗合バス「のーと広陵元気号」(2台運行)へ運行再編を実施した。 【令和6年度】 ○広陵元気号中央幹線のルート及びダイヤの一部変更(令和7年4月1日～) 令和7年4月1日から運行再編する。百済地域の乗車場所変更及びびた方の便のダイヤ遅れへの対応。 ○妊産婦向けタクシーチケット交付事業(実証実験令和6年10月1日～) 町内に在の妊産婦を対象に、妊婦健診・産婦健診・乳幼児健診時に使用できるデジタルタクシーチケットを交付。本事業の構築に当たっては、㈱GO及び㈱愛和とそれぞれ連携協定を締結して実施する。 【令和7年度】 ○広陵元気号中央幹線及びのーと広陵元気号の利用者確保のための利用促進 のーと広陵元気号導入に際して、乗車方法に大きな変更が生じたことから利用者が減少することとなった(令和4年度:36,200人、令和5年度:32,317人)。広陵元気号は公共交通機関として、一人でも多くの町民が利用できるように努めていく必要がある。 ○のーと広陵元気号の車両更新及び乗降場所変更→車両実調達により令和8年度に延期 現行車両が中型車両であることから、交通規制により進入できない箇所があること及び住宅密集地で道路が狭いいため適切な箇所に乗降場所が設定できていないこと等の課題があり、令和6年度事業として車両を普通車両にダウンサイジングを行う方針としていたが、令和6年度中の車両取得ができないこととなり、令和7年度以降に車両取得を行うこととする。 ○路線バスの運行継続のための赤字補填(継続) 【令和8年度】 ○広陵町地域公共交通計画(本町の公共交通施策のマスタープラン)策定事業 ○広陵元気号中央幹線及びのーと広陵元気号の利用者確保のための利用促進 ○妊産婦向けタクシーチケット交付事業(第二弾実証実験令和8年4月1日～)												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)														
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	公共交通運行事業費					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)														
事業費	節別内訳	8	節	旅費	千円		76		49		57		127	外部協議会等出張旅費
		10	節	需用費	千円		899		364		124		119	啓発物品等
		11	節	役務費	千円								445	R8:車両手数料・自動車損害保険料
		12	節	委託料	千円		62,039		39,394		53,211		68,616	R7:広陵元気号運行、のーとオペレーター及びシステム利用、タクシーチケット運用 R8:R7業務に加え、車両ラッピング・乗降場所変更等に伴う乗降場所サイン設置・システム改修
		13	節	使用料及び賃借料	千円		2,123		0		52		10	R5・R7:車両借上
		17	節	備品購入費	千円		77		0		0		13,543	R8:のーと広陵元気号小型車両3台
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円		4,631		3,937		3,979		16,539	奈良交通路線維持に係る赤字補填・地域公共交通活性化協議会補助金(R8:交通計画改定業務)
		26	節	公課費	千円		0		0		0		173	重量税
		その他の節			千円									
		事業費合計額			(A)	千円		69,845		43,744		57,423		99,572
	(参考)財源内訳	国庫支出金			千円		2,987		11,847				7,078	
		県支出金			千円		3,714		436		8		5,304	公共交通基本計画推進支援事業補助金
		町単費			千円		63,144		31,461		32,191		72,233	
		当該会計の財源			千円		63,144		31,461		32,191		72,233	
		他会計からの繰入			千円									
		地方債			千円									
		受益者負担			千円									
		その他			千円						25,224		14,957	広陵町地域公共交通活性化協議会経由【地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金)】
	人件費	工数	一般行政職員			人・年					0.51			
			技能労務職員			人・年					0.01			
再任用職員			人・年					0.00						
会計年度任用職員			人・年					0.00						
人件費		一般行政職員			千円					2,763		#VALUE!		
		技能労務職員			千円					35		#VALUE!		
		再任用職員			千円					0		#VALUE!		
		会計年度任用職員			千円					0		#VALUE!		
		職員人件費計(概算)			(B)	千円				2,798		#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]			千円		69,845		43,744		60,221		#VALUE!	
R	5	年度以降総コスト累計			千円		69,845		113,589		173,810		#VALUE!	
受益者負担の割合					%		-		-		-		#VALUE!	

令和 7 年度 主要施策の成果

①通番	5	①事務事業名称	中小企業・小規模企業振興事業	①所管部署	課名 産業総合支援課	係名 商工観光係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
6-2	地域経済の振興			1	既存企業への支援及び地場産業の育成											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯												
				町内地域活性化のため、中小企業・小規模企業条例(平成30年9月広陵町条例第6号)を制定し、産業振興施策を実施していくことがきっかけ。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	●	県	●	民間	住民NPO等	●										
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	⑨対象者の母数					1,035事業者 ※令和3年経済センサス活動調査における本町の全事業者										
⑩待	町内の事業者におけるソフト・ハード両面の課題解決を支援するため、現状の課題把握及び資金面の支援及び事業者の雇用、採用に係る支援を実施することで、「がんばる企業」を増加させる。															
⑪実	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき開催する、①「中小企業・小規模企業振興会議」、②全体委員会、③作業部会、④運営部会等において、町内事業者や有識者、近畿経済産業局等の職員、金融機関等の産学官が連携し、本町の今後の産業振興に必要となる施策を検討し、実行していく。特に事業者が必要としているのは、雇用・採用・人材育成に関する支援であり、町民×町内事業者をマッチングさせる地域密着型プラットフォームの運用を令和6年度から一般社団法人広陵町産業総合振興機構へ委託。令和7年度から本格運用している。加えて、本条例制定を契機に、本町が地方創生推進を実施していくにあたり、近畿経済産業局、奈良県、本町の3者間で令和5年度に再度連携協定を締結しており、連携を強固にし、事業者支援を実施していく。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	商工振興費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	1	節	報酬	千円	36	48	36	56	振興会議委員報酬						
		7	節	報償費	千円	214	120	0	0							
		10	節	需用費	千円	13	3	3	4	お茶代						
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	5,353	5,085	5,188	5,400	R8 設備投資補助金 4,000千円 創業促進補助金 300千円 新商品開発補助金 600千円 デジタル化推進補助金 500千円						
		12	節	委託料	千円	3,817	996	1,430	990	R7～地域密着型プラットフォーム運用委託						
		その他の節				千円										
	事業費合計額				(A)	千円	9,433	6,252	6,657	6,450						
	(参考)財源内訳	国庫支出金				千円		1,344								
		県支出金				千円										
		町単費				千円	9,433	4,908	6,657	6,450						
当該会計の財源				千円	9,433	4,908	6,657	6,450								
他会計からの繰入				千円												
地方債				千円												
受益者負担				千円												
その他				千円												
人件費	工数	一般行政職員				人・年			0.18							
		技能労務職員				人・年			0.00							
		再任用職員				人・年			0.00							
		会計年度任用職員				人・年			0.00							
	人件費	一般行政職員				千円			975	#VALUE!						
		技能労務職員				千円			0	#VALUE!						
		再任用職員				千円			0	#VALUE!						
		会計年度任用職員				千円			0	#VALUE!						
		職員人件費計(概算)				(B)	千円		975	#VALUE!						
		総コスト[(A)+(B)]				千円	9,433	6,252	7,632	#VALUE!						
R	5	年度以降総コスト累計				千円	9,433	15,685	23,317	#VALUE!						
受益者負担の割合				%		-	-	-	#VALUE!							

令和 7 年度 主要施策の成果

①通番	10	①事務事業名称	インクルーシブ教育推進事業		①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校支援係		
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
3-3	学校教育の充実				1	「生きる力」を育む教育活動の推進			
③事務事業の実施の必要性 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている									
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称 奈良県条例第70号(平成28年4月1日施行)奈良県障がいのある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例							
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 特別支援学級入級児童生徒数の急増に伴い、誰一人取り残さない教育のためインクルーシブ教育の進展が必要であるため。							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況				
国	県	民間	住民NPO等	教育ソフト:奈良市、河合町、川西町、三宅町					
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス							
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	(直接的な対象) 町立小中学校に在籍する児童で特別な支援が必要な児童生徒 (終局的な対象) 町立小中学校に在籍する全ての児童生徒					⑨対象者の数	3,099人 (R7.5.1現在町立小中学校 在籍児童生徒数)		
⑩目的成果・期	町立小学校に在籍し特別な支援が必要な児童数は年々増加している。このため、個々に必要な個別の指導、支援方法も多岐にわたってきている。この状況下でインクルーシブ教育の進展及び充実を図り、学校全体の指導力向上を目指し、①本町の地域資源を活用し、療育分野の外部専門家に学校現場に出向いてもらい、子どもの指導、支援方法を検討する一助とする直接的な学校支援、②特別な指導、支援を行っていく上で作成する、個別の教育支援計画並びに教育指導計画について、共通の教育ソフトを導入することで、指導、支援方法の底上げ並びに作成時間の短縮及び小中学校間での引き継ぎの効率化を図り働き方改革にもつなげていく間接的な学校支援の二つを柱とした事業を実施することで、終局は教師のスキルアップにつなげ、特別な支援が必要ではないものの配慮を要する児童への指導の充実にもつなげていくことを目指すもの。(特別支援学級入級児童生徒数 R7:160人、R6:174人、R5:177人)								
⑪実施方法	放課後等デイサービスで感覚統合等の専門的な療育を実施し、学校・園への訪問支援事業を実施している事業所から、そのノウハウを活かして、作業療法士等の専門職に学校現場を訪問してもらい、子どもの様子を見た上で即日にでも教師へ、子どもの指導、支援方法の助言・指導を実施するもの。他市町でも導入実績のある教育ソフトを導入し、指導、支援内容の底上げ並びに作成時間の短縮及び小中学校間での引き継ぎの効率化を図ることで、働き方改革につなげると共に、教員が子どもに指導、支援を行う時間の充実を図る。令和5年度はトライアル期間として、全ての町立小中学校にサポートを含め無料で導入している。令和6年度以降は、令和5年度の小学1年生が中学校を卒業するまでを一つのスパンとして複数年計画で利用し、単価の減少を図る。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	8	項	1	目	2		
事業名	インクルーシブ教育推進事業								
会計		款		項		目			
事業名									
会計		款		項		目			
事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)		単位	R	5	R	6	R		
			7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	730	2,488	2,509	2,568	作業療法士等委託料
		13 節	使用料及び賃借料	千円	-	1,583	1,583	1,584	教育ソフト利用料
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A)	千円	730	4,071	4,092	4,152	
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円			718		教育支援体制整備事業補助金
		県支出金		千円					
町単費		千円	730	4,071	3,374	4,152			
当該会計の財源		千円	730	4,071	3,374	4,152			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.15			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.05			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			813	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			208	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,020	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	730	4,071	5,112	#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計	千円	730	4,801	9,913	#VALUE!		
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!		

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	専門職が訪問指導を実施した児童生徒数	人		24		142	86	150	令和5年度は広陵北小学校と真美ヶ丘第一小学校の2校。令和6年度からは町立7小中学校となり母数が増えたため増加した。令和7年度は、継続的に見てもらう児童生徒が多かったため、総数は令和6年度より減少したと考えられる。
		単位コスト千円		30.4		28.7		47.6		
		単位コスト増減率				-5.7%		66.0%		
	2	教育ソフトを使用した教員数	人		22		45	50	45	特別支援学級担任以外にも使用する教員が増えたきたため。
		単位コスト千円		33.2		90.5		81.8		
		単位コスト増減率				172.6%		-9.5%		
⑮成果指標	1	特別支援学級担任の満足度	%		90		76	81	90	令和6年度で全ての小中学校を対象としたことで、対象教員の母数が増えて減少したが、令和7年度で各学校が活用方法について再度検討し、効果的な活用を行ったため増加に転じたと考えられる。
		単位コスト千円		8.1		53.6		50.5		
		単位コスト増減率				560.4%		-5.7%		
	2	専門職が訪問指導を実施した児童生徒数	人		24		142	150	150	令和5年度は広陵北小学校と真美ヶ丘第一小学校の2校。令和6年度からは町立7小中学校となり母数が増えたため増加した。令和7年度は、継続的に見てもらう児童生徒が多かったため総数は令和6年度より減少したと考えられる。
		単位コスト千円		30.4		28.7		27.3		
		単位コスト増減率				-5.7%		-4.8%		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 教員とは異なる視点からのアプローチをすることでこども理解の多様化や教員の指導方法のバリエーションを増やすことにつながっている。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	学校教育における特別な教育ニーズのある児童理解の深化と指導方法の向上改善につながった。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	特別な教育ニーズのある児童生徒の割合は増加傾向にあり、児童生徒を丁寧にアセスメントし、様々な指導方法を工夫改善していくことが必要となってきた。本事業は、教員とは異なる視点からのアプローチをすることで教員の指導方法のバリエーションを増やすことにつながっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	特別な教育ニーズのある児童生徒は特別支援学級に限らず通常学級に在籍する割合が増加傾向にあるため、本事業を継続的に実施して本町のインクルーシブ教育を進展させていく。現場からは専門的な指導や意見を受けられるという面で、増強を望む声があるが、まずは現状の予算をより効果的に執行するよう工夫していく必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止 ☐ 現状維持 ☐ その他	☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充	☐ 需要減による縮小 ☒ 効果向上のための拡充	☐ 過剰サービス是正のための縮小							

令和 7 年度 主要施策の成果

①通番	11	①事務事業名称	不登校の児童生徒に対する訪問支援事業		①所管部署	課名	係名				
			業			教育総務課	学校支援係				
(ア) 実施根拠											
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名				
	3-3	学校教育の充実				1	「生きる力」を育む教育活動の推進				
③事務事業の実施の必要性		2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない									
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯									
		義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(平成28年法第105号)									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様事業の実施状況						
国		県		民間		住民NPO等					
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な	関係機関とのつながりが無い不登校状態の児童生徒					⑨対象者の母数				
							3,099人 (R7.5.1現在町立小中学校 在籍児童生徒数)				
⑩待	⑩目的成果・期	全国的にも不登校状態の児童生徒が増加している状況の中で、本町においては学校以外の関係機関へのつながりが無い不登校児童生徒が高い比率で在籍しており、実現可能で有益な対策の構築が喫緊の課題となっている。特に発達特性があり、外部との関係が繋がりにくい小中学生に対して、学校と連携の上、アウトリーチ支援の一つとして子どもへの療育支援専門職による家庭訪問を行い、特性理解を含む本人や保護者への支援及び関係機関との連携調整等を実施することで、本人に合致した支援と子どもとの関わりが分からない当該家庭の孤立を防ぎ、必要な支援につなげていくことを目的とする。									
⑪実	⑪実施方法	不登校状態にある児童生徒への訪問看護支援の実績のある事業所に、学校から一定の条件で抽出された対象家庭に直接訪問してもらい、状況等を学校とも共有し支援を実施する。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	不登校児童生徒に対する訪問支援事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	-	709	423	1,951	作業療法士等委託料		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
	(参考)財源内訳	その他の節		千円							
		事業費合計額		(A)	千円	0	709	423	1,951		
		国庫支出金		千円				141		教育支援体制整備事業補助金	
		県支出金		千円							
町単費		千円	0	709	282	1,951					
当該会計の財源		千円		709	282	1,951					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.19				
		技能労務職員		人・年			0.00				
		再任用職員		人・年			0.00				
		会計年度任用職員		人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員		千円			1,029	#VALUE!			
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!			
		再任用職員		千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円		1,029	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	709	1,452	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	709	2,161	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

令和 7 年度 主要施策の成果

①通番	38	①事務事業名称	生殖補助医療(不妊治療等)助成事業	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯												
				令和7年度から、奈良県が不妊治療費助成(ただし一般不妊治療に対する助成は除く)を行う市町村への補助事業を実施予定であるため。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等													
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス												
令和7年度から奈良県下で実施し、広陵町でも同事業を実施																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	①生殖補助医療並びにこれらに併せて行われる先進医療を受ける夫婦(法律上の夫婦又は婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある両者も含む)であって、生殖補助医療以外の治療法によって妊娠の見込みがない又は極めて少ないと医師に診断された者。 ②治療開始日における妻の年齢が、43歳未満であること。 ③治療期間の初日から申請日までの間、夫婦のうちいずれかが、本町の住民基本台帳に登録されていること。 ④治療期間の初日から申請日までの間、夫婦のいずれもが医療保険法各法による被保険者もしくは被扶養者であること。 ⑤夫婦のいずれもが、納付すべき町税等を滞納していないこと。 ⑥事実上婚姻関係と同様の事情にある両者が、本事業による助成を受ける場合は、治療の結果、出生した子について認知を行う意向があること。 ※生殖補助医療とは、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精のことをいう。					⑨対象者の母数	生殖補助医療を受ける夫婦(女性は43歳未満、法律上の夫婦又は事実上婚姻関係と同様の事情にある両者を含む)のうち、助成を希望する者									
⑩待目的果・期	(目的) 不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、若い世代がライフプランとして妊娠・出産を視野に入れ、積極的に治療に取り組むことができるように支援することを目的とする。 (期待成果) 不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、出生率向上を促進することで、少子化の進展を抑制する。															
⑪実施方法	本事業の対象に該当し、助成を希望する夫婦に対し、保険適用治療費(上限5万円)、保険適用対象治療の回数制限を超えた治療費(上限15万円)、先進医療費(上限5万円)を助成する。※ただし高額療養費の支給及び付加給付を受けた場合は、これを控除した額。 本事業については、町広報紙及びホームページ等を利用し、広く町民に周知することで、助成を希望する者すべてに情報が行き渡るようにする。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円				1,898	7,000	生殖補助医療助成金						
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	(参考)財源内訳	その他の節		千円												
		事業費合計額 (A)		千円	0	0	1,898	7,000								
		国庫支出金		千円												
		県支出金		千円			949	3,500	奈良県不妊治療費助成を行う市町村への補助事業							
町単費		千円	0	0	949	3,500										
当該会計の財源		千円			949	3,500										
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.22									
		技能労務職員		人・年			0.00									
		再任用職員		人・年			0.00									
		会計年度任用職員		人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員		千円			1,192	#VALUE!								
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!								
		再任用職員		千円			0	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算) (B)		千円			1,192	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	3,090	#VALUE!								
R	7	年度以降総コスト累計	千円	0	0	3,090	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討																																																																																																																																									
事業の実績を示す指標名			単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)																																																																																																																														
⑭活動指標	1	申請件数(のべ)	件		—		—		45	100	申請人数25人																																																																																																																														
			単位コスト千円		—		—		0.0																																																																																																																																
			単位コスト増減率				—		—																																																																																																																																
	2																																																																																																																																								
		単位コスト千円		—		—		—																																																																																																																																	
		単位コスト増減率				—		—																																																																																																																																	
⑮成果指標	1	母子健康手帳発行件数	件		—		—		245	215	今後も本制度等を活用した者のうち、妊娠に至った者の件数を確認することにより、効果測定を行う。【参考】全国で2022年に実施した生殖補助医療で出生した児は7万7206人であり、10人に1人が生殖補助医療で生まれている。																																																																																																																														
			単位コスト千円		—		—		0.0																																																																																																																																
			単位コスト増減率				—		—																																																																																																																																
	2																																																																																																																																								
		単位コスト千円		—		—		—																																																																																																																																	
		単位コスト増減率				—		—																																																																																																																																	
成果指標 1 単位コスト増減率 % <table><tr><td>+30超</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+30</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+10</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>-10</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>-20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>-30</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>-30未満</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % <table><tr><td>+30超</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+30</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+10</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>-10</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>-20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>-30</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>-30未満</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止 ⑯単位コスト増減率の分析考察										+30超								+30								+20								+10								-10								-20								-30								-30未満								+30超								+30								+20								+10								-10								-20								-30								-30未満							
+30超																																																																																																																																									
+30																																																																																																																																									
+20																																																																																																																																									
+10																																																																																																																																									
-10																																																																																																																																									
-20																																																																																																																																									
-30																																																																																																																																									
-30未満																																																																																																																																									
+30超																																																																																																																																									
+30																																																																																																																																									
+20																																																																																																																																									
+10																																																																																																																																									
-10																																																																																																																																									
-20																																																																																																																																									
-30																																																																																																																																									
-30未満																																																																																																																																									
⑰事業の実績・事業が創出した成果		生殖補助医療に係る費用の一部を助成することで治療に伴う経済的負担を軽減し、妊娠を希望する夫婦が必要な治療を継続して受けやすい環境づくりにつながった。																																																																																																																																							
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		広報やホームページなどで情報を提供することにより、妊娠を希望する夫婦が制度を利用し、経済的負担を軽減できるようになる。																																																																																																																																							
⑲事業の問題・課題と改善内容		治療中の方にとって、申請書類の準備や医療機関への依頼などが負担となっている。申請手続きの利便性の向上を検討する。																																																																																																																																							
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)																																																																																																																																									
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小																																																																																																																																			
☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充																																																																																																																																					
☐ その他																																																																																																																																									

令和 7 年度 主要施策の成果

①通番	2	①事務事業名称	まちじゅう図書館		①所管部署	課名 図書館	係名 奉仕係						
(ア) 実施根拠													
②番号	5-1 生涯学習の推進				②展開方向	1 住民一人ひとりが学ぶ機会の充実							
③事務事業の実施の必要性		3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 図書館利用の地域格差解消のため、図書館に来なくても広陵町のどこにでも本がある環境を創出するため実施。											
⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国		県		民間	●	住民NPO等	●						
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス		生駒市、恵庭市、明石市等多数							
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象	町民全体					⑨対象者の母数	町民人口 34,773人 (R8.3.31時点)						
⑩待望・成果・期待	「もっと身近に図書館」をコンセプトに、いつでも本が身近にある環境を構築していく。蔵書や寄贈本の活用をしながら、本を通じて人がつながる、まちじゅうに本のある町をめざす。まちじゅう図書館の利用により、町の課題解決や町立図書館の利用促進へつなげていく。												
⑪実施方法	イズミヤ・トヨタユニテッド奈良のまちじゅう図書館内や学校図書館開放でイベントを実施するなどPRと啓発に努めている。令和7年度は、北9まちじゅう図書館やエリシオン真美ヶ丘など4か所を新たにまちじゅう図書館として追加し、広陵東小学校前にはブックポストを設置した。												
⑫歳出予算科目（事業名は予算科目名称を記入）													
会計	一般	款	8	項	5	目	2 事業名 一般経費						
会計		款		項		目	事業名						
会計		款		項		目	事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	610	187	137	350	コンテナ・キャリー等				
		12 節	委託料	千円	4,597	1,526	1,526	1,526	システム保守料				
		13 節	使用料及び賃借料	千円	1,135	1,158	1,158	1,158	システム使用料・クラウド利用料・tools使用料				
		17 節	備品購入費	千円	3,031	60	796	25	ブックトラック、ブックポスト				
			-	千円									
			-	千円									
	(参考)財源内訳	その他の節		千円									
		事業費合計額		(A)	千円	9,373	2,931	3,617	3,059				
		国庫支出金		千円									
		県支出金		千円									
		町単費		千円	9,373	2,931	3,617	3,059					
		当該会計の財源		千円	9,373	2,931	3,617	3,059					
		他会計からの繰入		千円									
		地方債		千円									
		受益者負担 その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.22							
		技能労務職員	人・年			0.00							
		再任用職員	人・年			0.00							
		会計年度任用職員	人・年			0.49							
	人件費	一般行政職員	千円			1,192	#VALUE!						
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!						
		再任用職員	千円			0	#VALUE!						
		会計年度任用職員	千円			659	#VALUE!						
		職員人件費計(概算)		(B)	千円		1,851	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]		千円	9,373	2,931	5,468	#VALUE!					
R	5	年度以降総コスト累計	千円	9,373	12,304	17,772	#VALUE!						
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討
事業の実績を示す指標名
単位
R
5
R
6
R
7
R7での目標値
備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)

活動指標
1
まちじゅう図書館イベント参加人数
冊
-
922
1,566
2,000
回数や開催場所が増加したため。

単位コスト千円
-
3.2
2.3

単位コスト増減率
-
-27.3%

2
町立図書館外で本の貸出や閲覧ができるスペースの設置数
箇所
2
11
15
10
地域の居場所づくりの展開もあり徐々に公共施設以外の設置場所が増加している。

単位コスト千円
4,686.5
266.5
241.1

単位コスト増減率
-
-94.3%
-9.5%

成果指標
1
学校での貸出冊数
冊
682
1,619
2,330
2,500
図書館と学校の連携体制が整い、学校を通じて、図書館の本を借りる子ども達が増加している。一般利用者については、まだ利用が進んでいないため周知が必要。

単位コスト千円
13.7
1.8
1.6

単位コスト増減率
-
-86.8%
-14.3%

2
図書館町内貸出者数
人
56,349
55,808
54,330
56,000
緩やかな減少は、コロナ禍の影響や図書館利用方法の多様化、デジタル化、社会的要因など複合的な要因が考えられる。

単位コスト千円
0.2
0.1
0.1

単位コスト増減率
-
-68.4%
26.8%

成果指標 1
単位コスト増減率 %
+30超
+30
+20
+10
-10
-20
-30
-30未満
1 2 3 4 5 6 7 8
事務事業実施の必要性

成果指標 2
単位コスト増減率 %
+30超
+30
+20
+10
-10
-20
-30
-30未満
1 2 3 4 5 6 7 8
事務事業実施の必要性

現状維持
コスト削減
廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察
成果指標2は、複合的な要因があるが、本を読む時間的な余裕がない、スマートフォンや動画などに時間を充てる人が増えるなど読書に対する生活の優先順位が低いことから、今後も貸出者数は減少傾向にあると考える。すぐに成果や効果が現れるものではないため、長いスパンで状況を見守っていく。

⑰事業の実績・事業が創出した成果
町内で本に触れる機会が増え、図書館の蔵書や寄贈本の活用ができています。学校や地域との連携により特に子ども達に本が届くようになってきている。地域の居場所づくりに役立っている。

⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果
蔵書や寄贈本の資源を活用した展開ができています。まちじゅう図書館が地域に増えることで図書館に来館できなくても本に触れる機会を創出したり、本を通して地域のつながり場所を提供できている。

⑲事業の問題・課題と改善内容
まちじゅう図書館の利用促進を図ること。リサイクル本は寄贈されるより持ち帰られることが多く、需要と供給のアンバランスが続いている。引き続きPRと利用啓発に努めるとともにブックリサイクル回収を促していく。図書館利用の地域格差解消につなげるため、すぐに効果や成果が現れるものではないが、イベントの実施など創意工夫をしながら、まちじゅう図書館の定着と拡充を図る。

⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)
廃止
休止
需要減による縮小
過剰サービス是正のための縮小
○現状維持
行政需要増による拡充
効果向上のための拡充
□その他

令和 7 年度 主要施策の成果

①通番	4	①事務事業名称	広陵町公共施設包括管理業務委託		①所管部署	課名	係名					
						公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント係					
(ア) 実施根拠												
②施策番号	7-3 公共施設マネジメントの推進			②展開方向	番号	1 施設の長寿命化と施設総量の縮減等による更新コストの低減						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯								
本町の公共施設は、建築年数30年以上の公共施設が全体の60%以上であることから、公共施設の約半数で老朽化が進行している。また、施設の老朽化に加え、各施設所管課のほとんどに技師が配属されておらず、建築技師の不足や職員のノウハウ不足により、安全安心な運営のもと、適正な維持管理・修繕を実施することが極めて厳しい状態となっている。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等						
				全国的に導入している自治体は複数あるが、県下では初の取組である。								
⑧サービスの分類		7 施設運営										
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	広陵町内公共施設44施設(修繕対応施設34施設)						⑨対象者の母数					
⑩期待成果・期	広陵町では多くの公共施設で老朽化が進み修繕や大規模改修が必要な状態にあるが、多額の費用と発注に伴う相当の事務手続が必要となり、全ての施設を一括して、対応していくのが困難な状態である。また、施設所管課職員のノウハウ不足などにより、各施設の適切な維持管理(予防保全)を行うことが難しい状況にある。 このような状況にあつて、各施設の安全管理を徹底する新たな手法として公共施設包括管理業務委託を導入し、優れた民間のノウハウや即時性・機動性を活用し、優先順位付けや業務水準の統一、保守管理の質の向上や業務の効率化を図るとともに、今後の持続可能な施設の管理運営につなげることをめざす。											
⑪実施方法	・FMシステム等のデジタル技術を用いた公共施設状況の見える化 ・安全安心な施設運営を目的とした早急な不具合修繕や定期的な施設巡回点検による施設状況の把握 (令和7年の取組):各施設の積み残しの不具合解消や緊急修繕を優先的に実施(令和7年度に修繕対象施設の追加(リレーセンター事務所棟、文化財保存センター))。 (令和8年、9年度の取組):緊急修繕を継続、平行して予防保全修繕の割合増加対応。(対処療法型→予防保全型) (令和10年度の取組):予防保全型へ移行し緊急修繕を削減。運営改善や建築物長期維持管理修繕へと予算配分をシフト											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	項	1	目	3 事業名 一般経費					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円			144,100		152,184		159,725	広陵町公共施設包括管理業務委託
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	144,100	152,184	159,725			
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円							
				県支出金	千円							
		町単費	千円	0	144,100	152,184	159,725					
		当該会計の財源	千円		144,100	152,184	159,725					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数			一般行政職員	人・年				0.50			
				技能労務職員	人・年				0.00			
				再任用職員	人・年				0.00			
				会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費			一般行政職員	千円				2,603	#VALUE!		
				技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
				再任用職員	千円				0	#VALUE!		
				会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
			職員人件費計(概算)	(B)	千円				2,603	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	144,100	154,787	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	144,100	298,887	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

令和 7 年度 主要事業

①通番	20	①事務事業名称	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務	①所管部署	課名 環境政策課	係名 新清掃施設係					
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
7-3	公共施設マネジメントの推進			2	社会動向・利用者ニーズの変化に対応した適切な施設の供給						
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書第6条第2項において、ごみ処理町民会議からの提言書受理から3年以内に跡地利用を決定するとしていることに基づき、令和9年3月までに跡地の利活用について決定するもの。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
				実施なし							
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨対象者の母数					34,773人 (協定書対象地域 3,025人) (R8.3月末時点)					
⑩待成果・期	全町民(うち広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書対象地域古寺区、中区、広瀬区及び百済区の住民)										
⑪実施方法	広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書第6条第2項において、ごみ処理町民会議からの提言書受理から3年以内に跡地利用を決定するとしていることに基づき、令和9年3月20日までに跡地利用を決定しなければならない。利活用の可能性を模索しつつ、公民連携及び住民参画によって基本方針を策定し、住民及び行政にとって有用な施設となるよう基本方針を策定する。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務委託		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				4,950		5,280	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務委託
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	4,950	5,280		
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円								
県支出金		千円									
町単費		千円	0	0	4,950	5,280					
当該会計の財源		千円			4,950	5,280					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.12	0.12			
		技能労務職員	人・年				0.00	0.00			
		再任用職員	人・年				0.00	0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00	0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				650	650			
		技能労務職員	千円				0	0			
		再任用職員	千円				0	0			
		会計年度任用職員	千円				0	0			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			650	650			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	5,600	5,930				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	5,600	11,530				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	-				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 基本方針策定の進捗率	%		-		-		50	50	事業期間:R7~R8 2箇年にわたる事業であり、令和7年度中は全体の約50%の進捗率を目標とする。
		単位コスト千円			-		-	99.0		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 基本方針策定の進捗率	%		-		-		50	50	事業期間:R7~R8 2箇年にわたる事業であり、令和7年度中は全体の約50%の進捗率を目標とする。
		単位コスト千円			-		-	99.0		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 令和9年3月20日までに跡地利用の決定に向け、アンケートやワークショップ、検討委員会を開催し、目標としていた進捗度は達成できている。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	アンケートやワークショップ、検討委員会を開催して跡地利活用の方針決定に寄与した。中でも意見の取りまとめや事例紹介等イメージしやすい資料の作成やワークショップの運営等が実施できた。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	リレーセンターの跡地利活用の方針でありながらも、公共施設の再配置と合わせて考える必要があるため、町全体の立地や周辺環境、需要等に鑑みて活用方針を定めていくことに寄与している。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	最終的な基本方針の決定を考えながらも跡地周辺の地域住民の了解を得る必要があり、事業実施に向け、さまざまな調整が必要となってくる。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										